

事務事業名		複式学級解消事業			会計	一般会計				
H27担当課等名		学校教育課			事業種別	政策	開始	17	終了	
H27係等名		学務係			H26係等名		学務係			
基本計画上の位置づけ		政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり						
		施策	22	義務教育の充実						
目的	対象(誰・何を)	複式となる学級			対象指標	指標名及び単位			26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	複式学級では十分な教育効果が上がらない教科(国語・算数)学習について、複式を解消する。				学級数			2	
	向上させたい上位施策の成果指標	市内児童生徒の基礎学力の水準								
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	複式学級を解消する学級数			1	1	1	1		
	定性目標									
	事業概要									
児童数の減少により複数の学年が同時に学ぶ複式学級の設置校において、教科学習における複式学習を解消するため講師の配置を行う。 【参考】長野県基準では、2つの学年の児童数が9人未満の場合は複式学級とすることとされている。										
26年度事業内容	事業内容				名称			活動指標		
	1 上村小学校へ教科支援のための講師1人を配置				1 講師			1 1人		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		2,355	2,628	2,627	2,548					
国庫支出金										
県支出金										
起債										
その他										
一般財源		2,355	2,628	2,627	2,548					
人件費計(千円)②		43	/	43	/					
正規職員所要時間		12		12						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		2,398	2,628	2,670	2,548					
事業内容・目標達成状況の振り返り	教科指導の複式解消により、義務教育の充実を図った。									
改革改善の考え方	①問題点	今後、複式学級の学校が増加した場合の対応策の検討が必要である。								
	②改革提案	教科指導の複式解消のための教職員の加配について検討する。								